

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年11月4日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三谷 忠照
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務担当 西野 誠治
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務担当 西野 誠治
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 （東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 （住友不動産千代田ファーストウイング）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） （注）上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の 便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	37,365	34,054	77,595
経常利益 (百万円)	1,390	818	3,296
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	791	423	1,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	371	3,064	494
純資産額 (百万円)	35,909	37,527	34,740
総資産額 (百万円)	67,901	72,916	68,716
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.85	6.87	26.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	48.7	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	980	2,161	1,789
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	961	1,950	674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,744	480	1,385
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,768	5,031	5,311

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.40	8.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は340億54百万円（前年同期比33億10百万円減 8.9%減）、営業利益は5億52百万円（前年同期比5億6百万円減 47.8%減）、経常利益は8億18百万円（前年同期比5億71百万円減 41.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億23百万円（前年同期比3億67百万円減 46.5%減）となりました。

当社グループは当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、新型コロナウイルス）の影響が当第2四半期までに終息し、第3四半期以降は通常の事業活動が行えていることを前提として、通期業績予想を開示いたしました。現時点では、依然として新型コロナウイルスは終息に至っておりませんが、事業活動は徐々に回復に向かっております。

このような状況下、顧客の稼働減などの影響を受ける一方で、新規顧客の発掘や新たな付加価値の創出ができたことから、連結業績においては、本年4月に開示しました通期業績予想の変更はございません。

なお、将来を見据え、設備の新設やテレワーク対応などのさまざまな投資や施策を継続的に実行しております。

売上高が前年同期比33億10百万円減少した要因は、以下のとおり空調設備工事関連事業および情報システム関連事業を除く4つの事業セグメントの減少によるものであります。

・住宅設備機器関連事業	19億85百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	7億72百万円
・化学品関連事業	7億11百万円
・エネルギー関連事業	4億8百万円
・情報システム関連事業	+1億86百万円
・空調設備工事関連事業	+5億11百万円

営業利益が前年同期比5億6百万円減少した要因は、以下のとおり化学品関連事業、住宅設備機器関連事業および樹脂・エレクトロニクス関連事業の減少によるものであります。

・化学品関連事業	2億41百万円
・住宅設備機器関連事業	2億20百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	1億53百万円
・エネルギー関連事業	+17百万円
・空調設備工事関連事業	+18百万円
・情報システム関連事業	+1億5百万円

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少を主要因に減少しました。

<セグメントの状況>

当第2四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の受注が、特に西日本地区において好調であったことに加えて、文教関連案件や基幹システムの大型更新案件を受注できたことから、前年同期比43.9%増の65億78百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により、前年同期比5.0%増の39億26百万円、営業利益は前年同期比25.0%増の5億28百万円となりました。

なお、本年6月1日より多様なクラウドサービスを連携させることで業務の効率化や新しい機能を低コストで実現できる「Chalaza™（カラザ）」の提供を開始しました。現在、本サービスを通じて連携させるクラウドサービス数を増加させており、引き続きユーザーの利便性向上に向けて取り組んでまいります。

〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、一部の電子部品関連顧客の稼働は堅調であったものの、他分野における既存顧客の稼働減により、売上高は減少しました。

医薬品原薬については、既存商品の販売数量は増加したものの、自社製品において顧客の生産計画の変更があったことから、売上高は減少しました。

機能性素材の受託製造については、健康食品分野における店舗販売の需要減少の影響を受けて、売上高は減少しました。

環境ビジネスについては、触媒ビジネスの取扱量の増加および新規プロジェクトが寄与したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、北部は前年同期並みに推移したものの、南部における既存顧客の稼働減により、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は、国内化成品における基礎化学品の販売数量減を主要因に前年同期比4.4%減の153億22百万円となりました。営業利益は、当社子会社アクティブファーマ(株)富山八尾工場の開発センターおよび少量合成棟が本年5月に完成したことに伴う費用の増加を主要因に、前年同期比31.6%減の5億23百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、首都圏において駅前再開発の大型新築工事を受注できたことに加えて、北陸地区においても複数の大型新築工事を受注できたことから、前年同期比59.9%増の76億18百万円となりました。

売上高は、北陸地区において大型新築工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託も好調であったことから、前年同期比9.8%増の57億58百万円となり、営業利益は前年同期比3.9%増の4億98百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

石油製品については、販売価格は期中の原油価格が前年同期に比べ大幅に下落したことから低水準で推移し、販売数量も新型コロナウイルスの感染拡大に伴う産業活動停滞により減少しました。

民生用LPGガスについても、販売価格は前年同期に比べ軟調に推移しました。販売数量は新型コロナウイルス禍に伴う巣ごもり需要により、主力の戸建住宅・集合住宅向け需要が増加したものの、飲食業界を主体とした業務用需要が不振を極めた結果、前年同期を若干下回りました。

以上の結果、全体の売上高は石油製品の販売価格下落および販売数量減少により、前年同期比15.2%減の22億72百万円となりましたが、営業利益は石油製品および民生用LPGガスの売上高総利益率がともに改善したことにより、前年同期比29.8%増の76百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高については、車載向け樹脂成形品の需要は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの影響により、前年同期比19.1%減の32億60百万円となり、営業利益は、生産性向上や経費削減等の施策を実行したものの、前年同期比83.0%減の31百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、北陸地区において大型の機器販売案件を受注できたことから、前年同期比4.8%増の53億74百万円となりました。

売上高は、首都圏および北陸地区において前年同期に比べて完工した物件が減少したことから、前年同期比33.9%減の38億76百万円、営業損失は2億82百万円となり前年同期に比べ損失額が増加しました（前年同期の営業損失は62百万円）。

なお、本年10月1日に当社子会社である(株)インフィルと同子会社である(株)インテンザを合併いたしました。本合併により、(株)インフィルは開発から販売・施工までの一貫体制を構築し、工期の短縮や施工作業の効率化を図ることで、より付加価値の高いワンストップサービスを提供してまいります。

また、(株)インフィルは本年10月15日に新宿・リビングデザインセンターOZONE 6階「INTENZAショールーム」をリニューアルオープンいたしました。引き続き、システムキッチンやシステム収納のオリジナルブランド『INTENZA』のさらなる認知度向上に努めてまいります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、729億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億0百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金21億79百万円の減少、完成工事未収入金12億49百万円の減少、建物及び構築物12億28百万円の増加、投資有価証券37億95百万円の増加であります。

負債残高は、353億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億12百万円増加しました。主な要因は、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債10億93百万円の増加であります。

純資産残高は、375億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億87百万円増加しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の47.8%から48.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は50億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億80百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は21億61百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益8億19百万円、減価償却費9億66百万円、売上債権の減少額29億86百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額20億22百万円、法人税等の支払額6億47百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は19億50百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億55百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億80百万円の支出となりました。主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済1億38百万円、配当金の支払額2億77百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの影響の考え方については、「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社インフィルと株式会社インテンザは、2020年8月20日開催の両社の取締役会において、合併することを決議いたしました。本合併により、開発から販売・施工までの一貫体制を構築し、工期の短縮や施工作業の効率化を図ることで、より付加価値の高いワンストップサービスを提供してまいります。

(1) 合併の方法

株式会社インフィルを存続会社とし、株式会社インテンザを消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

2020年10月1日

(3) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは行いません。

(4) 引継資産・負債の状況

合併期日において、株式会社インフィルは、株式会社インテンザの資産・負債および権利義務の一切を引継いたします。

(5) 合併当事会社の概要

商号	株式会社インフィル (吸収合併存続会社)	株式会社インテンザ (吸収合併消滅会社)
所在地	東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1号(住友不動産千代田ファーストウイング)	東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1号(住友不動産千代田ファーストウイング)
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 武藤 真	代表取締役社長 國行 清兒
事業内容	住宅設備機器の販売および設計・施工	システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の企画開発および製造
資本金	410百万円	50百万円
設立年月日	1996年9月10日	2005年4月1日
発行済株式数	8,200株	1,000株
決算期	3月31日	3月31日
大株主および持分比率	三谷産業株式会社 100%	株式会社インフィル 100%

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	61,772,500	61,772,500	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	61,772,500	61,772,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	61,772,500	-	4,808	-	3,808

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三谷 充	石川県金沢市	11,175	18.15
三谷株式会社	東京都千代田区西神田3丁目8番1号	5,980	9.71
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市昭和町16番1号	4,702	7.64
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.07
有限会社北都代行社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.52
株式会社三谷サービスエンジン	石川県野々市市御経塚3丁目47番地	2,007	3.26
公益財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市昭和町16番1号	2,000	3.25
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	2,000	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,404	2.28
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,169	1.90
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	1,169	1.90
計	-	36,278	58.91

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,532,600	615,326	-
単元未満株式	普通株式 21,200	-	-
発行済株式総数	61,772,500	-	-
総株主の議決権	-	615,326	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	191,900	-	191,900	0.31
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市駅西本町2丁目7番21号	24,400	-	24,400	0.04
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町3丁目114番地	2,400	-	2,400	0.00
計	-	218,700	-	218,700	0.35

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969	5,975
受取手形及び売掛金	16,597	14,418
電子記録債権	2,051	2,480
完成工事未収入金	4,761	3,512
商品及び製品	2,532	3,411
仕掛品	1,629	2,600
未成工事支出金	34	54
原材料及び貯蔵品	991	1,134
その他	1,302	1,570
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	35,868	35,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,717	8,946
土地	3,701	3,762
その他(純額)	3,406	3,325
有形固定資産合計	14,825	16,034
無形固定資産		
ソフトウェア	711	706
その他	178	170
無形固定資産合計	889	877
投資その他の資産		
投資有価証券	14,911	18,706
その他	2,222	2,141
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	17,133	20,848
固定資産合計	32,848	37,760
資産合計	68,716	72,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,841	9,675
電子記録債務	1,581	1,328
工事未払金	1,378	1,314
短期借入金	13,423	13,359
未払法人税等	621	423
役員賞与引当金	123	45
受注損失引当金	7	6
完成工事補償引当金	48	49
株主優待引当金	33	33
その他	3,546	4,398
流動負債合計	30,605	30,636
固定負債		
長期借入金	152	134
役員退職慰労引当金	705	713
退職給付に係る負債	206	221
資産除去債務	178	179
その他	2,127	3,503
固定負債合計	3,370	4,752
負債合計	33,975	35,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	21,595	21,741
自己株式	42	42
株主資本合計	30,129	30,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	5,887
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	578	614
退職給付に係る調整累計額	17	12
その他の包括利益累計額合計	2,688	5,260
非支配株主持分	1,922	1,991
純資産合計	34,740	37,527
負債純資産合計	68,716	72,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	37,365	34,054
売上原価	30,249	27,489
売上総利益	7,116	6,565
販売費及び一般管理費	6,056	6,012
営業利益	1,059	552
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	129	130
持分法による投資利益	117	29
賃貸料	91	91
為替差益	23	31
その他	88	92
営業外収益合計	466	388
営業外費用		
支払利息	44	31
賃貸設備費	62	62
その他	28	29
営業外費用合計	135	122
経常利益	1,390	818
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	2
補助金収入	5	-
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,395	819
法人税等	498	326
四半期純利益	897	493
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	791	423

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	897	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	2,605
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	85	35
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	525	2,571
四半期包括利益	371	3,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	2,995
非支配株主に係る四半期包括利益	104	69

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,395	819
減価償却費	761	966
持分法による投資損益(は益)	117	29
投資事業組合運用損益(は益)	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	89	78
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	16
受注損失引当金の増減額(は減少)	6	1
受取利息及び受取配当金	144	143
支払利息	44	31
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
固定資産売却損益(は益)	2	0
固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額(は増加)	1,683	2,986
たな卸資産の増減額(は増加)	587	2,022
仕入債務の増減額(は減少)	1,417	473
その他	14	594
小計	1,568	2,675
利息及び配当金の受取額	166	162
利息の支払額	45	27
法人税等の支払額	710	647
営業活動によるキャッシュ・フロー	980	2,161

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	185	289
有形固定資産の取得による支出	566	1,455
有形固定資産の売却による収入	8	4
無形固定資産の取得による支出	127	163
投資有価証券の取得による支出	246	49
投資有価証券の売却による収入	-	3
関係会社株式の取得による支出	126	-
関係会社出資金の売却による収入	2,165	-
貸付けによる支出	0	8
貸付金の回収による収入	675	2
その他	125	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	961	1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,212	39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	112	138
長期借入れによる収入	-	59
長期借入金の返済による支出	125	66
割賦債務の返済による支出	16	16
配当金の支払額	277	277
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	-	0
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,744	480
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	836	280
現金及び現金同等物の期首残高	5,604	5,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,476	1,503

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
電子記録債権割引高	409百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給料	1,754百万円	1,858百万円
退職給付費用	90	101
役員賞与引当金繰入額	48	46
役員退職慰労引当金繰入額	42	42

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,389百万円	5,975百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	571	914
担保に供している定期預金	50	30
現金及び現金同等物	4,768	5,031

2 関係会社出資金の売却による収入

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

前連結会計年度に、出資金の売却により連結子会社ではなくなったFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の出資金売却時の未収入金の回収による収入であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	277	4.5	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	277	4.5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	277	4.5	2020年3月31日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月22日 取締役会	普通株式	277	4.5	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	情報システム 関連事業	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,578	16,030	5,224	2,547	4,032	5,544	36,956	408	37,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	3	21	134	-	317	637	393	1,030
計	3,739	16,033	5,246	2,681	4,032	5,861	37,594	801	38,396
セグメント利益又は損 失()	422	765	479	58	184	62	1,848	66	1,915

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,848
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	50
全社費用(注)	906
四半期連結損益計算書の営業利益	1,059

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	情報システム関連事業	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,748	15,320	5,723	2,218	3,260	3,423	33,694	360	34,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	178	1	34	53	-	453	721	447	1,169
計	3,926	15,322	5,758	2,272	3,260	3,876	34,416	807	35,224
セグメント利益又は損失()	528	523	498	76	31	282	1,375	26	1,402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,375
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	59
全社費用(注)	909
四半期連結損益計算書の営業利益	552

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円85銭	6円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	791	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	791	423
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,571	61,571

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 277百万円

1株当たりの金額 4円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 九鬼 聡
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。